



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ムサシ  
 コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 山本 義明 TEL 03-3546-7710  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,589	1.2	1,025	234.2	1,228	217.2	865	371.6
2019年3月期	37,135	△0.4	306	△68.0	387	△63.5	183	△75.3

(注) 包括利益 2020年3月期 407百万円 (－%) 2019年3月期 △49百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	116.46	—	3.2	2.8	2.7
2019年3月期	24.66	—	0.7	0.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 43百万円 2019年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	42,905	27,203	63.4	3,684.40
2019年3月期	44,211	27,153	61.4	3,647.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,203百万円 2019年3月期 27,153百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,765	△979	△357	19,285
2019年3月期	△585	△93	△238	17,857

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	178	97.3	0.7
2020年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00	259	30.1	1.0
2021年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		—	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階において合理的に見積もることが困難であるため、未定としております。  
 なお、今後業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	7,950,000株	2019年3月期	7,950,000株
2020年3月期	566,609株	2019年3月期	506,537株
2020年3月期	7,433,397株	2019年3月期	7,443,463株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	29,554	2.3	423	612.4	702	361.2	606	280.9
2019年3月期	28,902	△7.1	59	△85.3	152	△73.9	159	△68.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	81.65	—
2019年3月期	21.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	33,983	21,285	62.6	2,882.89
2019年3月期	35,359	21,246	60.1	2,854.38

(参考) 自己資本 2020年3月期 21,285百万円 2019年3月期 21,246百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階において合理的に見積もることが困難であるため、未定としております。

なお、今後業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、合理的に見積もることが困難であるため現時点においては未定としております。

なお、詳細につきましては添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いていたものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等による外需減速の懸念や、中東地域の地政学リスクの高まりなどの影響に加え、会計年度末にかけて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により先行きの不透明感が一層強まる状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、文書のデジタル化事業や印刷機材、及び貨幣処理機器やセキュリティ機器、紙・紙加工品などの販売に注力するほか、参議院選挙や統一地方選挙などの大型選挙をはじめ各地方選挙向け機材の販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高375億89百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益10億25百万円(前年同期比234.2%増)、経常利益12億28百万円(前年同期比217.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億65百万円(前年同期比371.6%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売が好調だったほか、業務用ろ過フィルターの販売も伸長いたしました。また、工業用検査機材の販売は概ね順調に推移いたしました。また、文書のデジタル化事業についても官公庁、民間企業からの受注とも堅調だったため、前年実績を上回りました。

印刷システム機材は、期中においては印刷材料や機器の販売とも概ね順調でしたが、年度末の需要期において新型コロナウイルス感染拡大に対するイベント自粛等により印刷物需要の消失影響を受け、印刷材料やCTP・PODなど主力の印刷機器、レーザー加工機の販売とも前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は208億92百万円(前年同期比2.9%減)となり、利益面では印刷システム機材分野の減収が影響し、1億68百万円の営業損失(前年同期は営業損失2億16百万円)となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、セキュリティ機器の販売は伸長したものの、主力の金融機関向け貨幣処理機器の販売が設備投資抑制により大きく低迷したため、前年実績を大幅に下回りました。

選挙システム機材は、参議院選挙や統一地方選挙などの大型選挙や、全国の地方選挙向けに、投票用紙交付機の新製品をはじめ投票用紙読取分類機や計数機などの機器販売が好調だったほか、投票票管理システムの販売も伸長したため前年実績を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は68億53百万円(前年同期比24.5%増)となり、営業利益は11億1百万円(前年同期比182.2%増)となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品向け高機能紙器用板紙の販売は伸長しましたが、情報用紙の販売が需要減少の影響を受けました。また、子会社エム・ビー・エス(株)における感圧紙等の販売がやや低調に推移いたしました。

この結果、売上高は97億32百万円(前年同期比1.6%減)と前年実績を若干下回り、利益面については減収影響により55百万円の営業損失(前年同期は営業損失24百万円)となりました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸・リース事業等の業績は順調に推移し、売上高は5億48百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は1億44百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当第連結会計年度末の流動資産の残高は328億9百万円となり、前連結会計年度末より14億69百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(24億34百万円)及びたな卸資産の減少(3億47百万円)、増加の主な要因は、現金及び預金の増加(14億32百万円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は100億95百万円となり、前連結会計年度末より1億63百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、賃貸用物件取得等による建物及び構築物・土地の増加(4億34百万円)及び投資その他の資産の「その他」の増加(3億円)、減少の主な要因は、株式の売却や株価の下落等による投資有価証券の減少(4億4百万円)及び退職給付に係る資産の減少(1億93百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は137億68百万円となり、前連結会計年度末より8億31百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、仕入債務(「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」)の減少(13億49百万円)、増加の主な要因は、未払法人税等の増加(2億22百万円)及び流動負債の「その他」の増加(3億6百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は19億32百万円となり、前連結会計年度末より5億24百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、役員退職慰労引当金の減少(4億15百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は272億3百万円となり、前連結会計年度末より50百万円増加いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益により8億65百万円増加しましたが、剰余金の配当(2億38百万円)、自己株式の取得(1億19百万円)及びその他の包括利益の減少(4億57百万円)により減少いたしました。

この結果、自己資本比率は63.4%(前連結会計年度末は61.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益11億79百万円(前年同期比144.3%増)、減価償却費3億38百万円、売上債権の減少23億7百万円、たな卸資産の減少3億47百万円等の収入要因がありましたが、役員退職慰労引当金の減少4億15百万円、仕入債務の減少13億63百万円、有形固定資産の取得による支出6億95百万円、配当金の支払額2億38百万円等により相殺され、前連結会計年度末に比べ14億27百万円増加し、192億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は27億65百万円となりました。(前年同期は5億85百万円の資金使用)

これは、税金等調整前当期純利益11億79百万円、減価償却費3億38百万円、売上債権の減少23億7百万円、たな卸資産の減少3億47百万円等の収入要因がありましたが、役員退職慰労引当金の減少4億15百万円、仕入債務の減少13億63百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億79百万円となりました。(前年同期は93百万円の資金使用)

これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出8億16百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億57百万円となりました。(前年同期は2億38百万円の資金使用)

これは、自己株式の取得による支出1億19百万円及び配当金の支払2億38百万円の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染対策に伴う経済活動への深刻な影響により、国内外での個人消費・設備投資需要の落ち込みやB to B ビジネス・入札案件遅れなどのリスクが見込まれます。

この影響により当社の顧客からの受注に減少傾向がみられておりますが、現時点においてその影響額を合理的に見積もることは困難であり、次期の業績予想は未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当12円、特別配当3円、合計15円(年間配当35円)とする議案を2020年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金を12円、期末配当金を12円とし、年間配当金を24円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,747	20,180
受取手形及び売掛金	11,754	9,319
商品及び製品	2,739	2,442
仕掛品	78	69
原材料及び貯蔵品	470	429
その他	495	404
貸倒引当金	△6	△36
流動資産合計	34,279	32,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	993	1,269
機械装置及び運搬具(純額)	50	40
土地	1,811	1,969
その他(純額)	361	368
有形固定資産合計	3,216	3,647
無形固定資産		
のれん	272	205
ソフトウェア	115	183
その他	20	20
無形固定資産合計	408	409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,424	1,020
関係会社株式	431	473
繰延税金資産	301	418
退職給付に係る資産	1,133	940
差入保証金	2,548	2,549
その他	512	813
貸倒引当金	△45	△176
投資その他の資産合計	6,307	6,038
固定資産合計	9,931	10,095
資産合計	44,211	42,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,122	5,073
電子記録債務	3,698	3,397
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	68	291
賞与引当金	425	413
その他	769	1,076
流動負債合計	14,600	13,768
固定負債		
繰延税金負債	181	67
退職給付に係る負債	214	224
役員退職慰労引当金	1,386	971
その他	674	668
固定負債合計	2,457	1,932
負債合計	17,058	15,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	24,190	24,818
自己株式	△576	△696
株主資本合計	26,827	27,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	△32
退職給付に係る調整累計額	110	△99
その他の包括利益累計額合計	325	△132
純資産合計	27,153	27,203
負債純資産合計	44,211	42,905



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	37,135	37,589
売上原価	29,309	28,920
売上総利益	7,826	8,669
販売費及び一般管理費	7,519	7,644
営業利益	306	1,025
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	49	47
持分法による投資利益	1	43
貸倒引当金戻入額	1	—
受取保険金	6	92
雑収入	55	69
営業外収益合計	116	255
営業外費用		
支払利息	34	34
貸倒引当金繰入額	—	2
退職給付費用	—	11
雑損失	1	3
営業外費用合計	36	52
経常利益	387	1,228
特別利益		
投資有価証券売却益	111	24
特別利益合計	111	24
特別損失		
投資有価証券評価損	16	6
ゴルフ会員権評価損	—	2
減損損失	—	64
特別損失合計	16	73
税金等調整前当期純利益	482	1,179
法人税、住民税及び事業税	216	362
法人税等調整額	83	△48
法人税等合計	299	313
当期純利益	183	865
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	183	865

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	183	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217	△245
退職給付に係る調整額	△11	△210
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
その他の包括利益合計	△232	△457
包括利益	△49	407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△49	407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	24,245	△576	26,882
当期変動額					
剰余金の配当			△238		△238
親会社株主に帰属する当期純利益			183		183
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△54	—	△54
当期末残高	1,208	2,005	24,190	△576	26,827

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	435	122	558	27,440
当期変動額				
剰余金の配当				△238
親会社株主に帰属する当期純利益				183
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220	△11	△232	△232
当期変動額合計	△220	△11	△232	△287
当期末残高	214	110	325	27,153

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	24,190	△576	26,827
当期変動額					
剰余金の配当			△238		△238
親会社株主に帰属する当期純利益			865		865
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	627	△119	507
当期末残高	1,208	2,005	24,818	△696	27,335

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	214	110	325	27,153
当期変動額				
剰余金の配当				△238
親会社株主に帰属する当期純利益				865
自己株式の取得				△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247	△210	△457	△457
当期変動額合計	△247	△210	△457	50
当期末残高	△32	△99	△132	27,203

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	482	1,179
減価償却費	332	338
のれん償却額	79	97
投資有価証券売却損益(△は益)	△111	△24
投資有価証券評価損益(△は益)	16	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	159
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	110	△415
受取利息及び受取配当金	△52	△50
支払利息	34	34
持分法による投資損益(△は益)	△1	△43
為替差損益(△は益)	0	1
会員権評価損	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	△741	2,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91	347
その他の流動資産の増減額(△は増加)	134	△61
仕入債務の増減額(△は減少)	△50	△1,363
未払金の増減額(△は減少)	△27	△9
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△231	380
減損損失	—	64
その他	5	△3
小計	△105	2,928
利息及び配当金の受取額	52	50
利息の支払額	△34	△34
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△497	△177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△585	2,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△5
有形固定資産の取得による支出	△219	△695
有形固定資産の売却による収入	4	6
無形固定資産の取得による支出	△62	△120
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
投資有価証券の売却による収入	276	96
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	0
事業譲受による支出	—	△95
その他	△83	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93	△979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△119
配当金の支払額	△238	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△917	1,427
現金及び現金同等物の期首残高	18,775	17,857
現金及び現金同等物の期末残高	17,857	19,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工事業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「不動産賃貸・リース事業等」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS(名刺・ハガキ印刷)システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,501	5,506	9,885	242	37,135	—	37,135
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	6	—	—	272	279	△279	—
計	21,508	5,506	9,885	515	37,415	△279	37,135
セグメント利益又は損失(△)	△216	390	△24	154	304	2	306
セグメント資産	24,935	11,252	6,180	2,219	44,588	△377	44,211
その他の項目							
減価償却費	118	109	13	91	332	—	332
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	90	134	17	58	301	—	301

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,801	6,791	9,732	264	37,589	—	37,589
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	90	61	—	284	436	△436	—
計	20,892	6,853	9,732	548	38,026	△436	37,589
セグメント利益又は損失(△)	△168	1,101	△55	144	1,021	3	1,025
セグメント資産	25,018	10,617	5,684	2,299	43,621	△715	42,905
その他の項目							
減価償却費	120	98	16	101	338	—	338
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	163	110	41	541	855	—	855

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	21,501	5,506	9,885	242	37,135

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	20,801	6,791	9,732	264	37,589

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
減損損失	42	—	22	—	64



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	52	—	27	—	79
当期末残高	178	—	94	—	272

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	69	—	27	—	97
当期末残高	163	—	42	—	205

(注) 1. 当連結会計年度において、事業譲受によるのれん95百万円が発生しております。

2. 当連結会計年度において、のれんの減損損失64百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,647.92円	3,684.40円
1株当たり当期純利益	24.66円	116.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	183	865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	183	865
期中平均株式数(千株)	7,443	7,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。